

2016年12月9日

クールジャパン機構

(株式会社海外需要開拓支援機構)

## 革新的ICTベンチャーの創出・支援を目指すファンドへLP出資 —観光・インバウンド産業の持続的成長に貢献—

クールジャパン機構は、ハンズオン型ベンチャーキャピタルのグローバル・ブレイン株式会社（以下、グローバル・ブレイン）が組成・運営する「グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合」に対し、50億円を上限とするLP出資を決定しました。

本ファンドは日本の国際競争力強化、ひいてはグローバル経済に貢献する革新的ICTベンチャーの創出・支援を目指します。特に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据え、訪日外国人のニーズ分析や、彼らに対するプロモーション、良質な旅体験提供、帰国後に日本商材を購入するための越境EC等、ICTを活用した新規性の高い事業を展開するベンチャー企業等へ幅広く出資します。

クールジャパン機構は本ファンドを通じ、日本の観光・インバウンド関連産業における様々な事業が相互に関連し合うことで価値を高め、さらなるインバウンド需要を喚起するとともに、同産業の持続的成長を支える基盤の構築に貢献します。

グローバル・ブレインは、情報技術トレンドに対する高度な理解・分析力をベースとした戦略的ソーシング能力や、多様なバックグラウンドを持つチームによるきめ細かいハンズオン能力等を強みとするベンチャーキャピタルで、1998年の設立以降、複数のファンドを組成し、高い運用実績を有しています。

クールジャパン機構は、グローバル・ブレインが2016年12月1日に組成した日本の国際競争力強化、ひいてはグローバル経済に貢献する革新的ICTベンチャーの創出・支援を目指すファンド「グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合」（運用総額200億円程度）に対し、50億円を上限とするLP出資を決定しました。当機構の他、金融機関、事業会社等が本ファンドへLP出資します。

特に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、国を挙げての「観光先進国」に向けた取組が進む中、観光・インバウンド関連産業においても、多くのベンチャー企業がICT等の先端技術を活用した新たなサービスの提供を開始、または立ち上げを計画しており、本ファンドはそういった企業による資金ニーズの高まりにも応えていきます。

例えば、訪日外国人のニーズ分析や、彼らに対するプロモーション、良質な旅体験提供、帰国後に日本商材を購入するための越境EC等、ICTを活用した新規性の高い事業を展開するベンチャー企業等へ幅広く出資します。

クールジャパン機構は本ファンドを通じ、日本の観光・インバウンド関連産業における様々な事業が相互に関連し合うことで価値を高め、さらなるインバウンド需要を喚起するとともに、同産業の持続的成長を支える基盤の構築に貢献します。

---

[グローバル・ブレイン 6号投資事業有限責任組合について]

組成日	2016年12月1日
無限責任組合員 (GP)	グローバル・ブレイン株式会社
運用総額	200億円程度
運用期間	2026年11月末まで (10年間)

[グローバル・ブレイン株式会社について]

設立	1998年1月
所在地	東京都渋谷区
代表取締役社長	百合本 安彦
事業内容	ベンチャーキャピタル事業
運用額	350億円 (うちCVCファンド運用額165億円) IPO社数 9社 M&A社数 26社 (2016年11月末時点)
ホームページ	<a href="http://globalbrains.com/">http://globalbrains.com/</a>

---

(参考)

革新的ICTベンチャーの創出・支援を目指すファンドへLP出資  
—観光・インバウンド産業の持続的成長に貢献—

[本ファンドのスキーム]

